

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年12月17日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2024. 12. 17

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	中小企業マインドの大幅改善など経済は堅調さを維持する中、11月消費者物価は下げ渋りと、インフレ圧力の根強さを再認識させる内容。12月FOMCの25bp利下げはほぼ確実な情勢も、市場の関心は2025年の利下げペース（ドットチャート）に
	欧州	ドイツを除き生産に下げ止まりの兆候。高金利政策による設備投資抑制の影響が徐々に和らぎつつある模様。対してドイツは在庫調整圧力が残存。生産回復の兆候はうかがえず
	中国	中央経済工作会議は2025年に一段の積極財政と金融緩和の実施方針を決定。株価は政策期待から上昇、金利は低下。現地エコノミストでは2025年の成長率目標を+5%前後とする見方が増加
	日本	日銀短観では、企業景況感は大企業で良好な水準を維持、中小企業も着実に改善。経常利益計画は人件費増等を意識しやや慎重だが、価格転嫁機運の高まりなど収益追い風要因も。個人消費は天候要因に左右されながらも緩やかに回復

先週（12/9～12/16）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 労働生産性(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	2.2	2.2
米 単位労働コスト(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	0.8	1.5
米 消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	0.3	0.3
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前月比(%)	0.3	0.3
米 新規失業保険申請件数(12月7日)	万人	24.2	22.0
米 生産者物価指数(11月)	前月比(%)	0.4	0.2
米 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前月比(%)	0.2	0.2
欧 ECB政策理事会			
欧 ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.1
中 輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	6.7	8.5
中 輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	▲ 3.9	0.3
中 中央経済工作会議(11-12日)			
日 経常収支(10月)	億円	24,569	23,180
日 景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断DI	49.4	-
日 国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	3.7	3.4
日 大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	14	12
日 大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	33	32
日 大企業・全産業設備投資計画(Q4)	前年度比(%)	11.3	9.6

注目ポイント① 中央経済工作会議の評価

中央経済工作会議では景気下支え強化の方針を明確化。現地エコノミストの間では楽観的な見方が広がるも、トランプ関税を打ち返し5%前後の経済成長を狙える内容か

注目ポイント② 12月日銀短観の評価

企業景況感良好な水準を維持する一方、経常利益計画はやや慎重な結果。来春の賃上げに向けて日本企業の賃上げ余力をどうみるか

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/17 (火)	米国	週間小売売上高(12月14日)	前年比(%)	-	4.2
		鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	▲ 0.3
		設備稼働率(11月)	%	-	77.3
		小売売上高(11月)	前月比(%)	-	0.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)	-	85.6	85.7
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)			
12/18 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	-	▲ 6,889
		輸出(11月)	前年比(%)	-	2.8
		輸入(11月)	前年比(%)	-	1.0
	米国	住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	-	134.3
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	-	143.0
		経常収支(Q3)	10億ドル	-	▲ 284.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	-	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	-	2.7
	タイ	タイ金融政策決定会合			

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/19 (木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)				
	米国	新規失業保険申請件数(12月14日)	万人	-	23.0	24.2
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	-	-	216.1
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	-	407	396
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		-	3.0	▲ 5.5
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.4
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	2.8	2.8
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-	0
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)				
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合					
12/20 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	-	-	2.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	-	2.6	2.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		-	74	74
		個人所得(11月)	前月比(%)	-	0.4	0.6
		消費支出(11月)	前月比(%)	-	0.5	0.4
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	-	2.5	2.3
			前月比(%)	-	0.2	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	2.9	2.8
			前月比(%)	-	0.2	0.3
12/23 (月)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		-	113.0	111.7

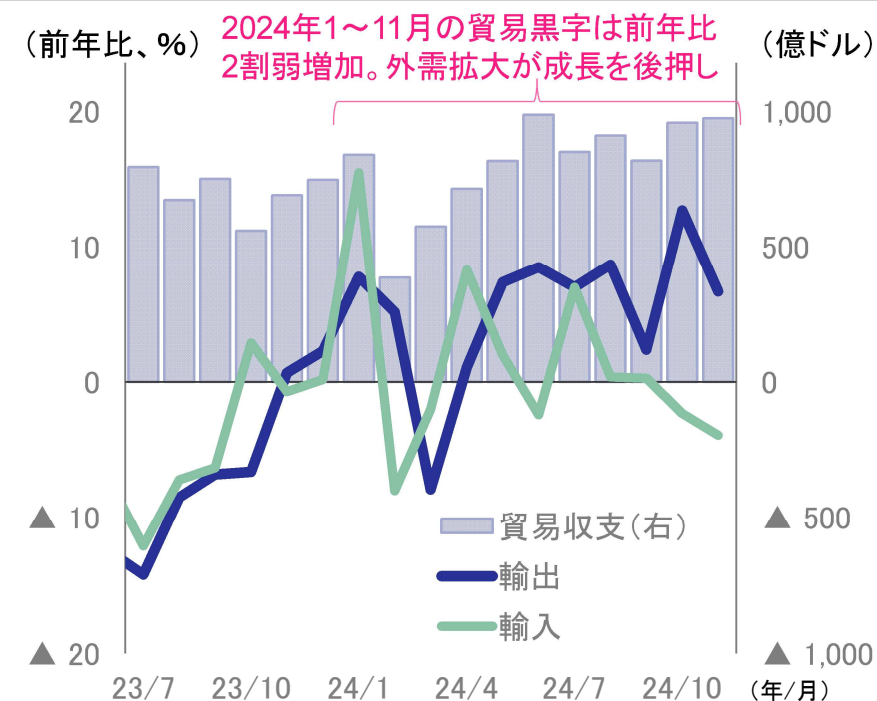
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出ドライブが足元から当面の景気を下支え

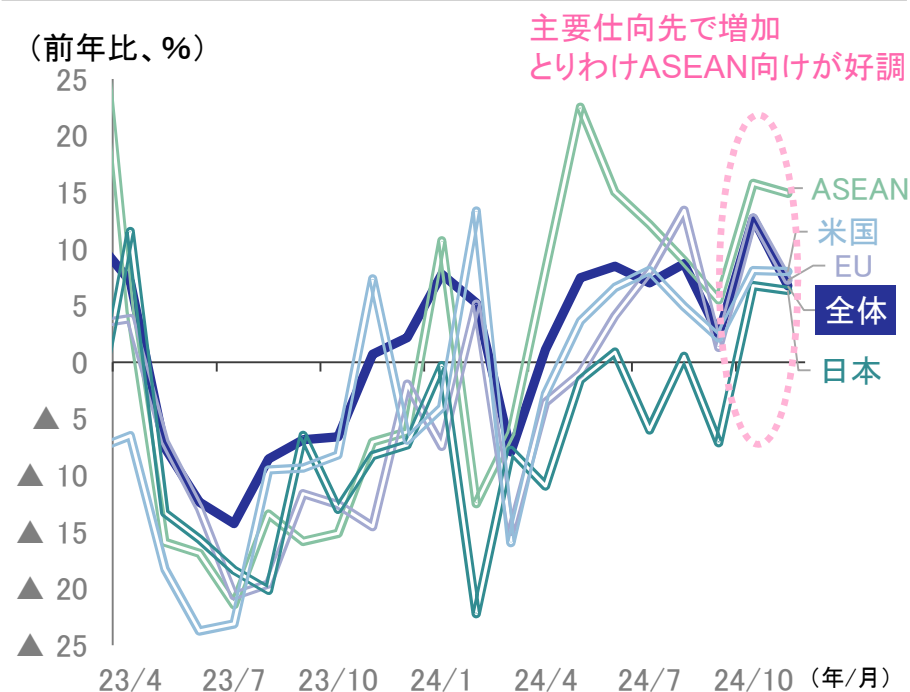
- **11月の輸出は前年比+6.7%と8か月連続のプラス**。10～12月期も外需が成長率を押し上げる公算大
 - 輸出では電子機器関連輸出が好調。2か月連続マイナスの輸入は、幅広い品目で減少しており、内需停滞を示唆
- 主要国・地域向け輸出はASEAN向けが好調。**関税引上げを控える中で米国向けも増加**
 - 対中関税の引上げ・普遍関税の発動が近づくにつれ今後「駆け込み輸出」が加速し、輸出を一段と押し上げる可能性あり。一方、駆け込みが大きくなるほど反動も大きくなると予想されるため、その規模感には注意が必要

貿易収支、輸出入(ドル建て)



(出所) 中国海関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル建て輸出(仕向先別)



(出所) 中国海関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：中央経済工作会议は景気対策の強化方針を決定も、先行き不透明感は残存

- 中央経済工作会议を開催（12/11～12）。2025年は一段の積極財政と金融緩和で景気下支えを強化へ
 - 財政政策は「積極的な」から「より積極的な」へ、金融政策は「穏健な（中立的な）」から「適度に緩和的な」へ転換
 - 財政赤字を拡大し、特別国債と地方政府专项債を増発する。適時の利下げや預金準備率の引き下げも明記
- 多くの現地エコノミストは2025年のGDP成長率目標を「+5%前後」と予測
 - 積極財政の文言が採用された一方で、**专项債増発の大半は在庫住宅の買い取りや地方債務の借り換えに充当される模様**。トランプ関税の影響が懸念される中、**+5%前後の成長には内容・規模とも一段踏み込みが必要と史料**

中央経済工作会议が決定した2025年の経済運営方針

項目	概要
現状認識	外部環境の変化がもたらす不利な影響が深まっている。 国内需要が不足 し、一部企業は生産経営が困難
基本方針	質の高い発展を推進。 国内需要を拡大し、不動産市場・株式市場を安定させる 。経済の安定的な成長と雇用・物価の安定を保持する
財政政策	より積極的な 財政政策を実施。財政赤字を拡大し、 超長期特別国債と地方政府专项債を増発 する
金融政策	適度に緩和的な 金融政策を実施。 適時に預金準備率や金利を引き下げる 。社会融資規模とマネーサプライの伸びを経済成長と物価総水準の目標と一致させる
重点任务	消費の振興と投資効率の向上、科学技術イノベーションによる「新質生産力」の発展、経済体制の改革（国有企業改革、『民営経済促進法』の制定）、重点领域のリスク防止・解消（不動産・中小金融機関）など

（出所）新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

上海総合指数



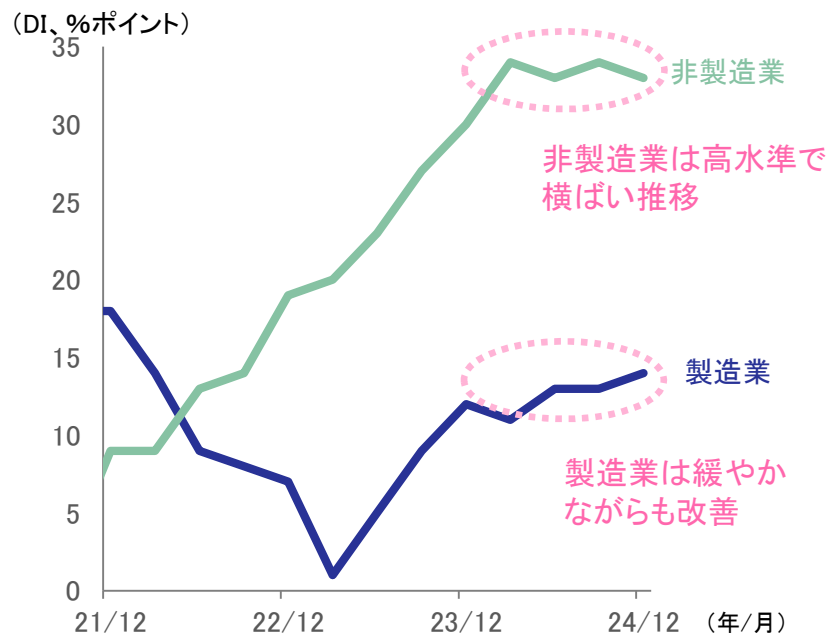
（注）直近は2024年12月12日

（出所）上海証券取引所、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：業況判断は良好な水準を維持。出遅れ感のあった中小企業も着実に改善

- 日銀短観(12月調査)の**大企業業況判断DIは製造業・非製造業とも良好な水準を維持**
 - 大企業製造業は+14Pt(前回調査+13Pt)と+1Ptの上昇。半導体製造装置等の生産用機械、自動車等で改善。なお、先行きも小幅低下にとどまっており、トランプ政権の通商政策に対する懸念は現時点でうかがえず
 - 非製造業は+33Pt(前回調査+34Pt)と小幅低下も引き続き高水準。天候要因や米価高騰等により、小売や飲食・宿泊サービスといった個人消費関連業種の悪化が主因
 - **出遅れ感のあった中小企業は製造業、非製造業とも改善**。非製造業は1991年9月調査以来の水準に

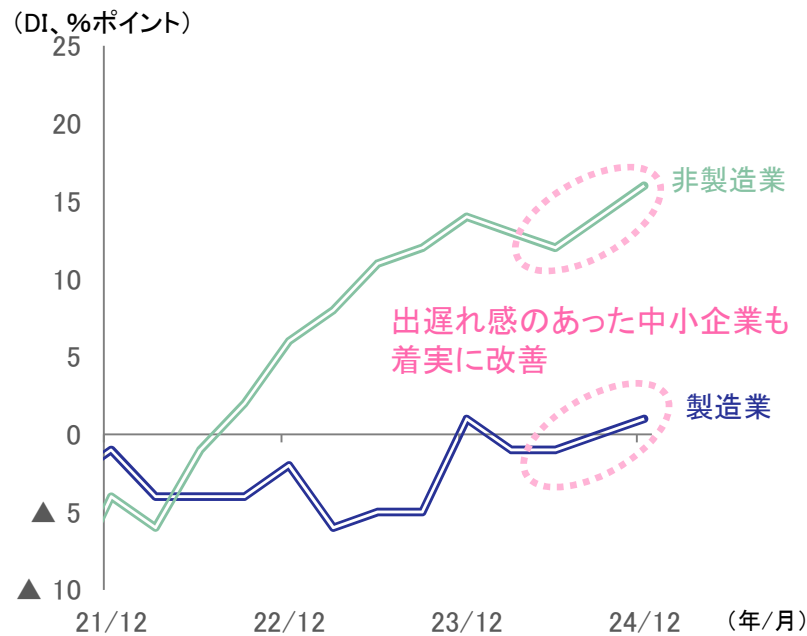
大企業の業況判断DI



(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合。2024年3月調査以降は新基準ベース

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の業況判断DI



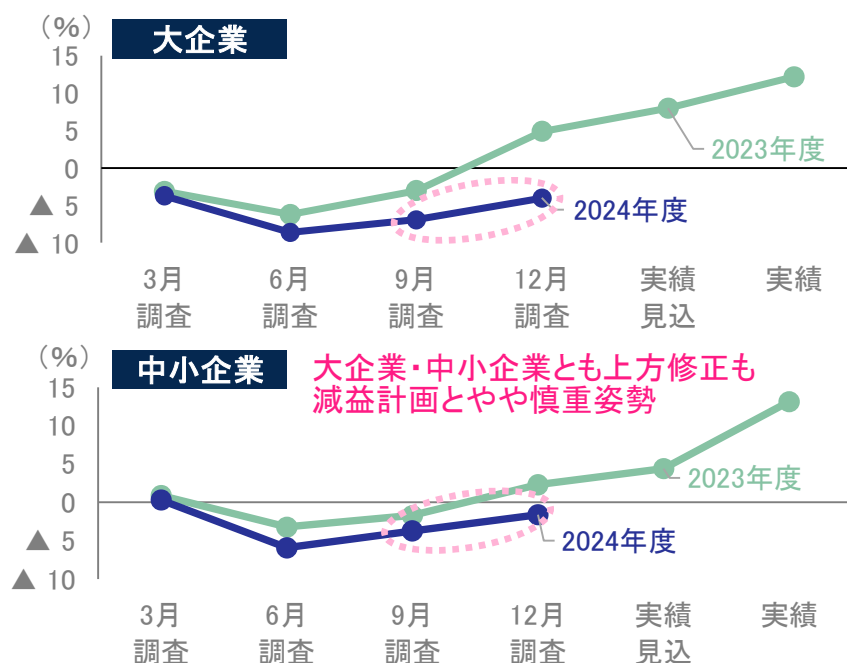
(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合。2024年3月調査以降は新基準ベース

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経常利益はやや慎重な計画も、来春賃上げを阻む要因にはならず

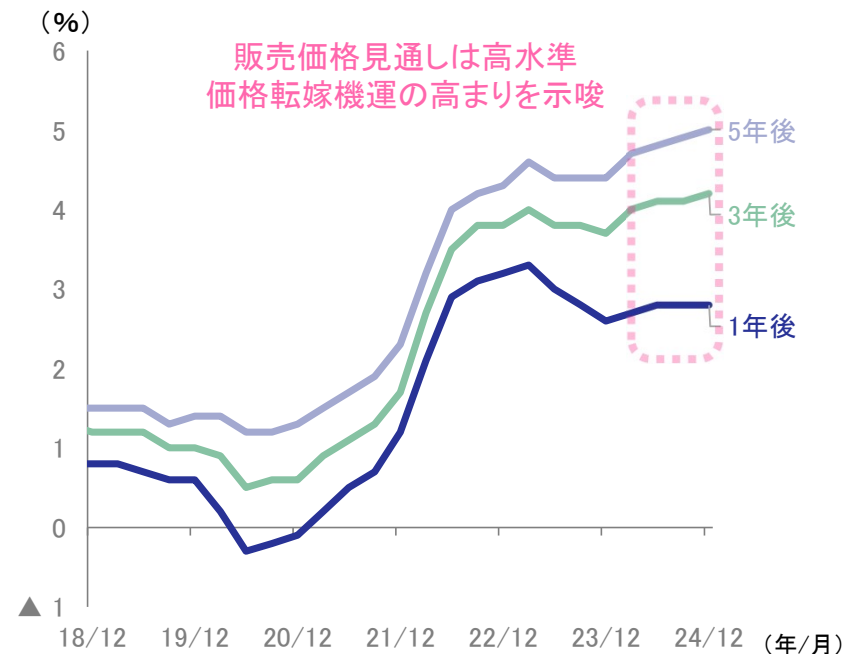
- 2024年度の経常利益計画は大企業・中小企業ともに上方修正も、未だ減益計画と前年に比べ力強さに欠ける内容
 - 海外経済の減速や金利・人件費上昇によるコスト増を受け、やや慎重な利益計画。ただし、最終的には増益基調を維持するとみられ、人手不足感の深刻化も相まって、2025年春闘賃上げ率も高めの水準を確保する公算大
- 企業の物価関連見通し(物価全般、販売価格)は高水準を維持
 - 物価全般の見通しは、1・3・5年後いずれも2%超の水準で推移。日本企業でも価格転嫁をいとわない機運が徐々に醸成されつつある模様。販売価格の引き上げが継続する可能性を示唆

経常利益計画の推移



(注) 全産業ベース
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

販売価格の見通し(現状水準対比での変化率)

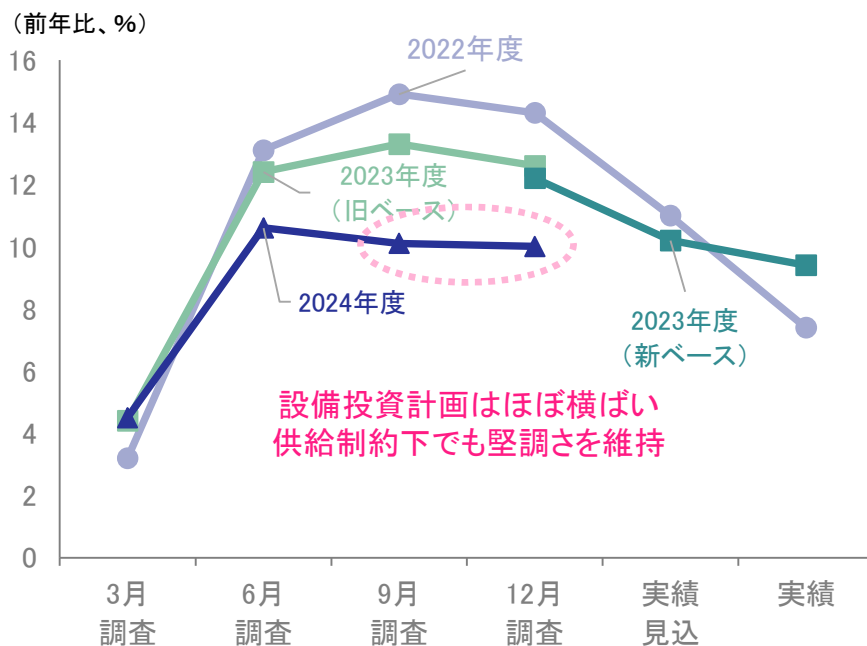


(注) 全規模・全産業ベース
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：設備投資計画は横ばい。借入金利の上昇を実感する企業の裾野が拡大

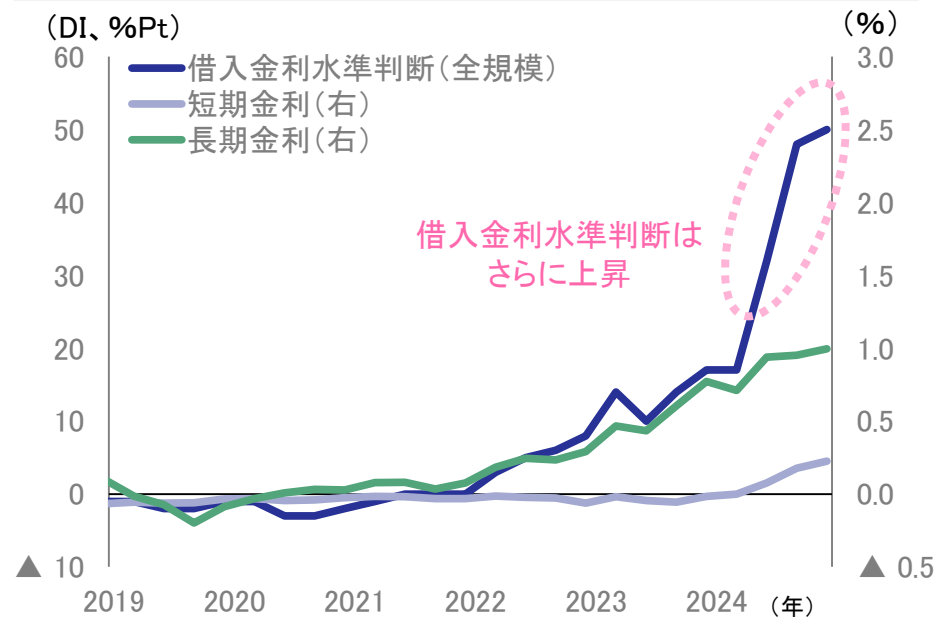
- **設備投資計画は+10.0%と前回9月調査からほぼ横ばい。**供給制約下でも堅調さを維持
 - 研究開発投資は着実に積み増されたものの、ソフトウェア投資や建設投資が伸び悩んだことによる。人手不足や建設コストの高騰が投資意欲を抑制した模様
- **借入金利水準判断DIIはさらに上昇**
 - 借入金利水準判断DIIは50Ptと前回調査(48Pt)から+2Pt上昇。特に中小企業では前回対比+4Pt上昇しており、7月の利上げを受けた貸出金利引き上げの影響が幅広い企業に波及している様子を確認

設備投資計画の調査時点別推移



(注) 全規模、全産業。ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資除く
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の借入金利水準判断DIIと長短金利

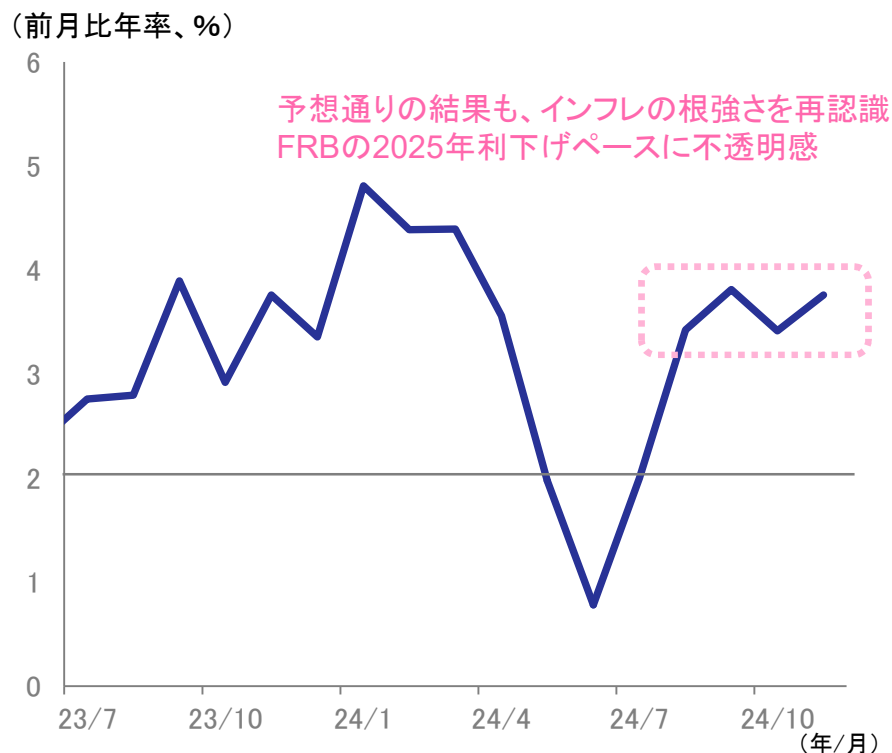


(注) 全規模・全産業ベース。長期金利は10年国債利回り。短期金利は無担保コールオーバーナイト物金利
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：11月コアCPIは事前予想通りの結果。市場は12月利下げをほぼ織り込み

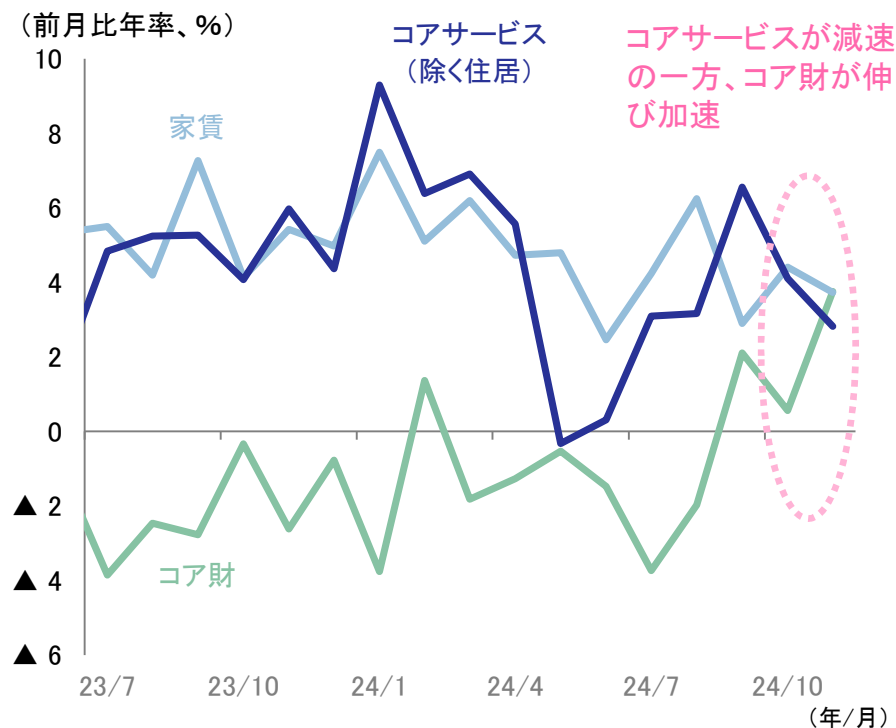
- 食料・エネルギーを除く11月コア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.3%(10月:同+0.3%)と、事前予想通りの結果
 - 原油価格上昇を受けた航空運賃の押し上げ効果はく落等から、住居除くコアサービスが2カ月連続で減速。一方、コア財は自動車価格の上昇を背景に伸びを加速
 - 市場は12月FOMCで25bpの利下げをほぼ織り込み。ただし、2%目標を前に下げ渋りが鮮明となっているほか、港湾ストや関税引き上げへの懸念がくすぶる中、年明け以降の利下げペースには不透明感

コアCPIの推移



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIの内訳

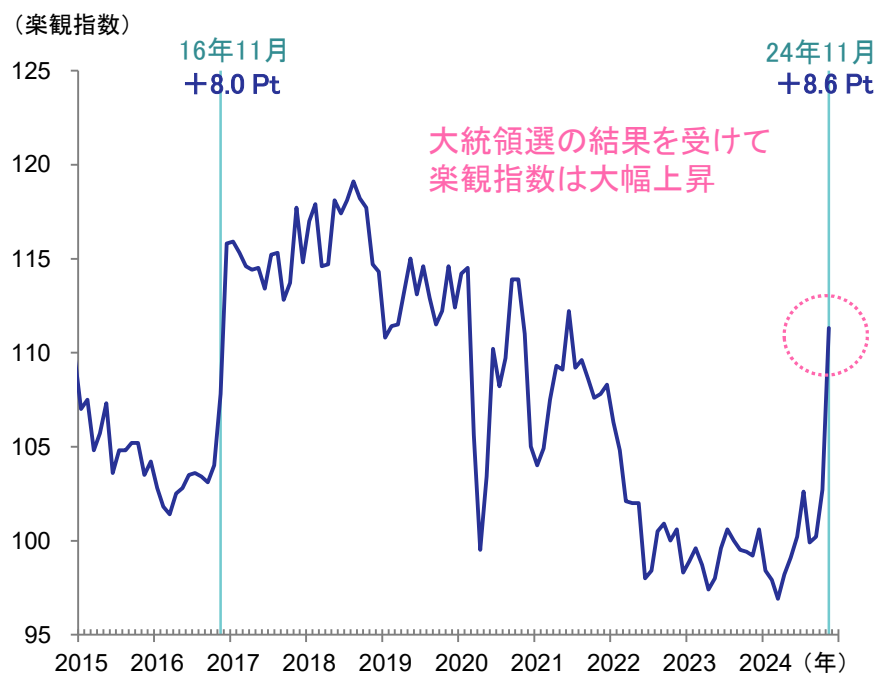


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：大統領選挙の結果を受けて企業の先行き期待は大幅上昇

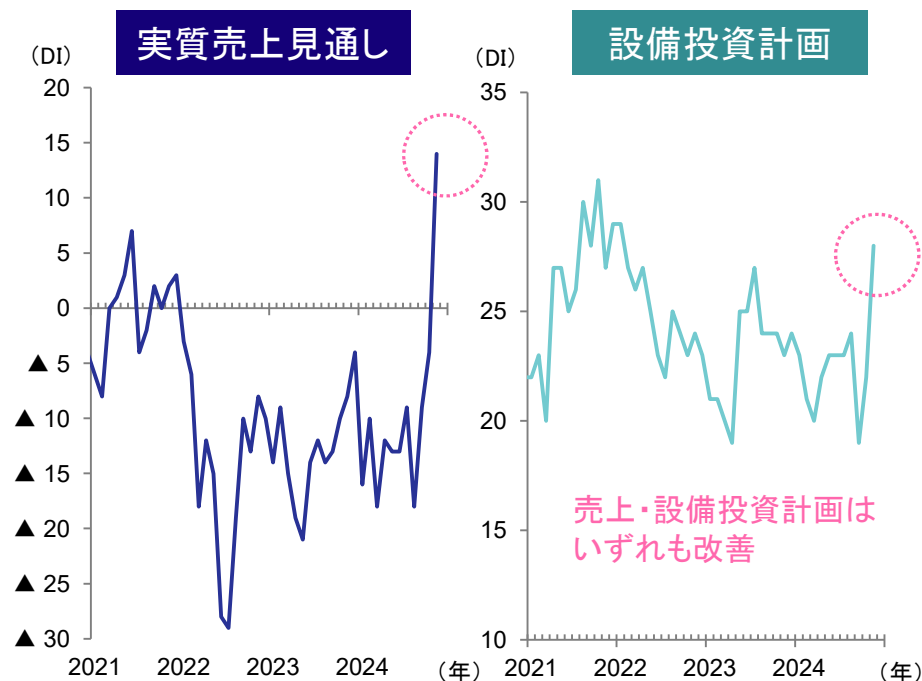
- 11月NFIB中小企業楽観指数は111.3(10月:102.7)と前月から大幅上昇
 - 前回のトランプ当選時(2016年11月)以来の上昇幅。減税や規制緩和に対する中小企業の期待感を反映
 - 低迷が続いていた中小企業の実質売上見通し、設備投資計画も大幅に回復
 - 当面の米国経済が堅調に推移する可能性が高いことを示唆する内容。今後は、関税引き上げなどトランプ政権の政策がもたらす副作用への織り込みを見極め

中小企業楽観指数



(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の実質売上見通しと設備投資計画



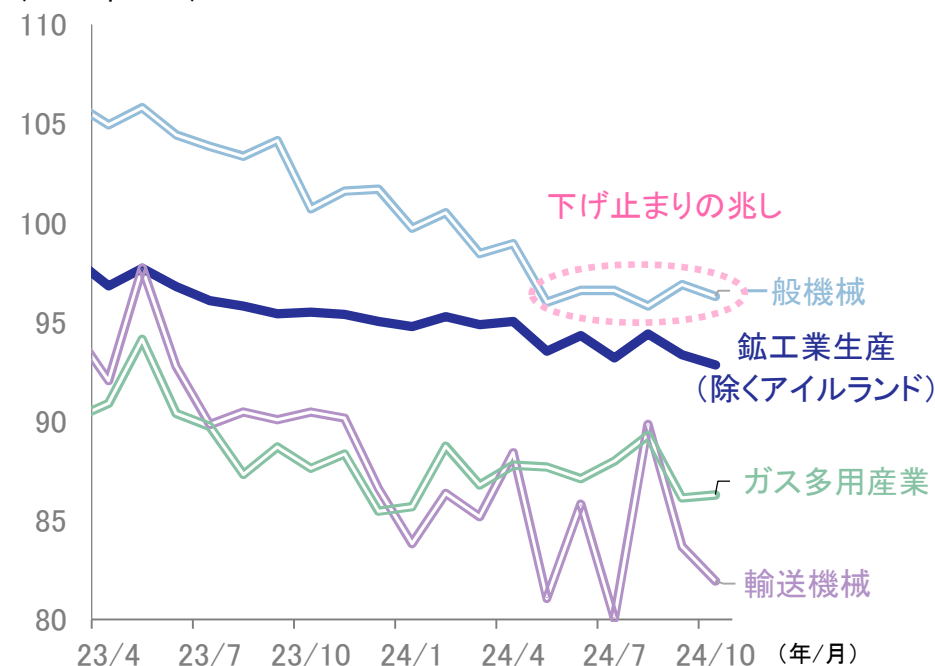
(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産に下げ止まりの兆候。一方、ドイツは深刻な低迷続く

- 10月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比+0.0%と横ばい
 - ― 振れの大きいアイルランドを除いても同▲0.2%と小幅減にとどまる。**金利引き上げの影響を受けやすい一般機械が足元で下げ止まる**など底入れの兆し。一方、ドイツは同▲1.1%と低下
- 在庫過剰感はドイツを除いて緩和傾向。緩やかながらも生産持ち直しに向けた環境が整いつつあることを示唆
 - ― 一方、**ドイツは在庫過剰感拡大継続**。設備投資を中心とした内需の弱さや輸出シェア縮小が背景

ユーロ圏：鉱工業生産指数

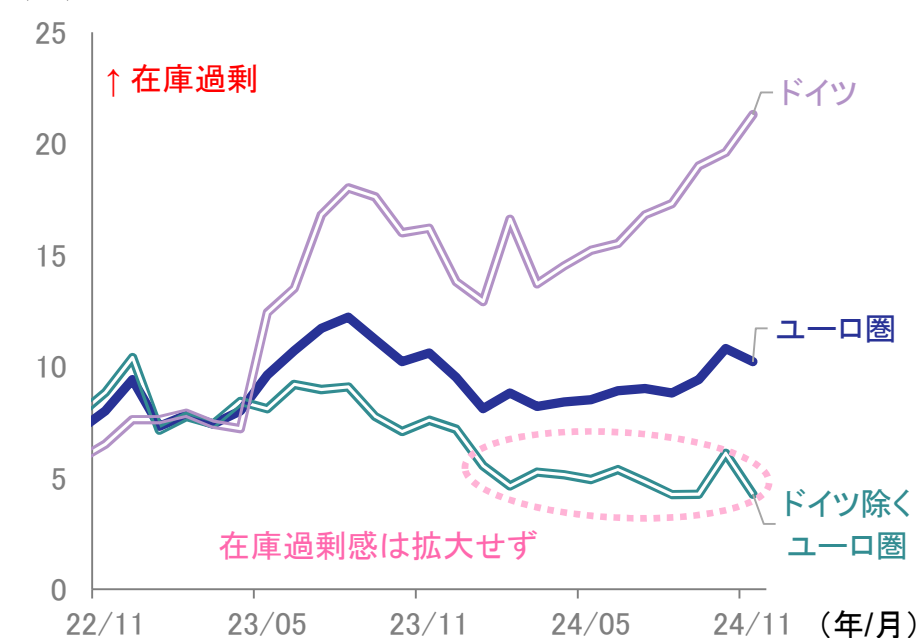
(2019年=100)



(注) アイルランド除く鉱工業生産はみずほRTが計算
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業在庫判断DI

(DI)



(注) アイルランドは23年2月以降のDIが未公表
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは3会合連続利下げ。先行きは慎重に利下げを進めると予想

- ECBは12月政策理事会で25bpの利下げを決定。預金ファシリティ金利を3.0%に引き下げ
 - 物価は順調に減速していると評価するも、域内インフレ圧力の残存も指摘する等、慎重姿勢は維持
 - 同時に公表された経済見通しでは、物価はエネルギーを中心に総合が下方修正されるも、サービス物価の下げ渋りを受けてコア物価は前回見通しからほぼ不変。競争力低下による輸出減少等を反映し成長率を下方修正
- 景気の停滞を受け、1月会合(1/30)も25bp利下げを継続する見通し。ただしサービス物価は下げ渋っており、3月以降は利下げペースが鈍化する可能性も

ユーロ圏：ECBスタッフ経済見通し

	2024年	2025年	2026年	2027年
GDP	0.7 (0.8)	1.1 (1.3)	1.4 (1.5)	1.3
インフレ率	2.4 (2.5)	2.1 (2.2)	1.9 (1.9)	2.1
コア	2.9 (2.9)	2.3 (2.3)	1.9 (2.0)	1.9
単位労働コスト	4.7 (4.5)	2.6 (2.6)	2.0 (2.1)	2.0
失業率	6.4 (6.5)	6.5 (6.5)	6.3 (6.5)	6.1

(注)カッコ内は9月時点のECB見通し(2027年は12月に初公表)。赤字は9月見通し対比
上方修正、青字は同下方修正、黒字は同不変。失業率は%、その他は前年比(%)

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス物価とサービス業の販売価格期待

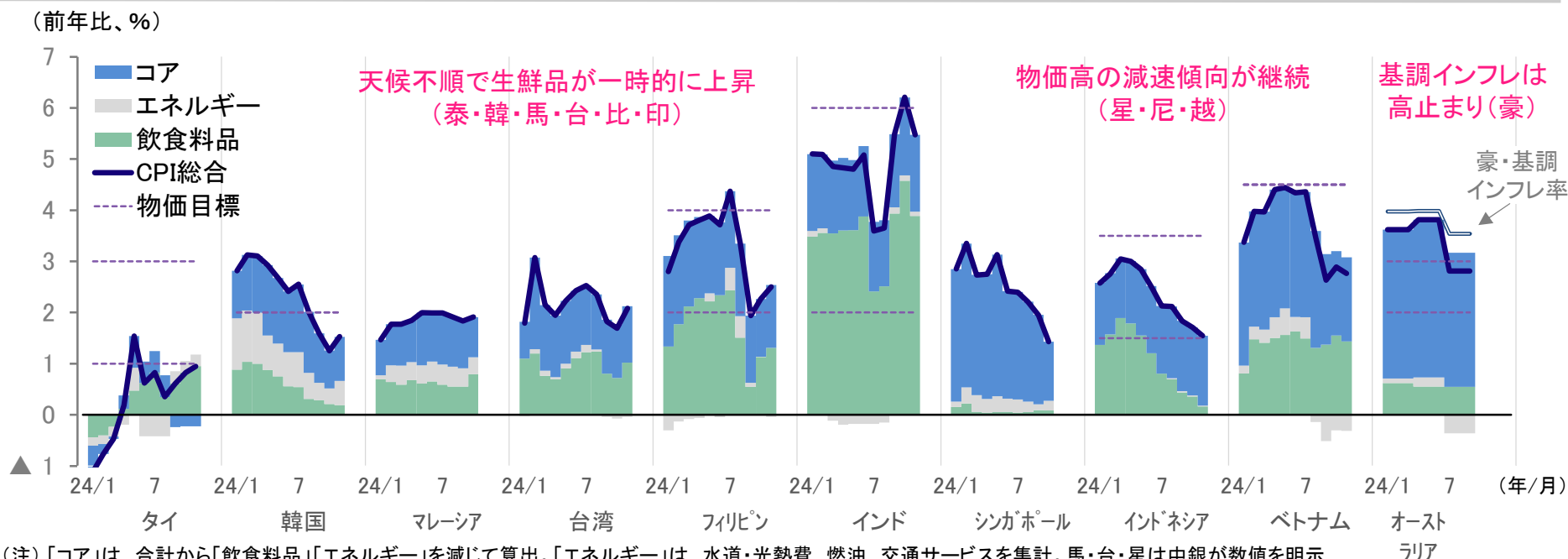


(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:インフレは食品高により一部で加速。印・豪は物価高継続で高金利を維持

- 天候不順による食品高を受け、**一部の国・地域で一時的にインフレが加速**
 - 泰、韓、馬、台、比、印で野菜や食肉価格など生鮮品価格が上昇。**国内の供給回復から先行きは収束見込み**
- アジア域内のインフレは総じて減速傾向を維持するも、**インフレ圧力が残存する印・豪では12月の利下げは見送り**
 - インド中銀は来年7～9月期に中銀目標レンジ中央値への減速を予想。2025年前半の利下げ開始がコンセンサス
 - 豪は電気料金補助金の影響で24/3Qは減速するも、中銀が参照する基調インフレ指標は前年比+3.5%と高水準。一方で豪中銀は「インフレ圧力の低下に一定の自信」を示しており、2025年中の利下げを示唆

アジア各国のインフレ動向

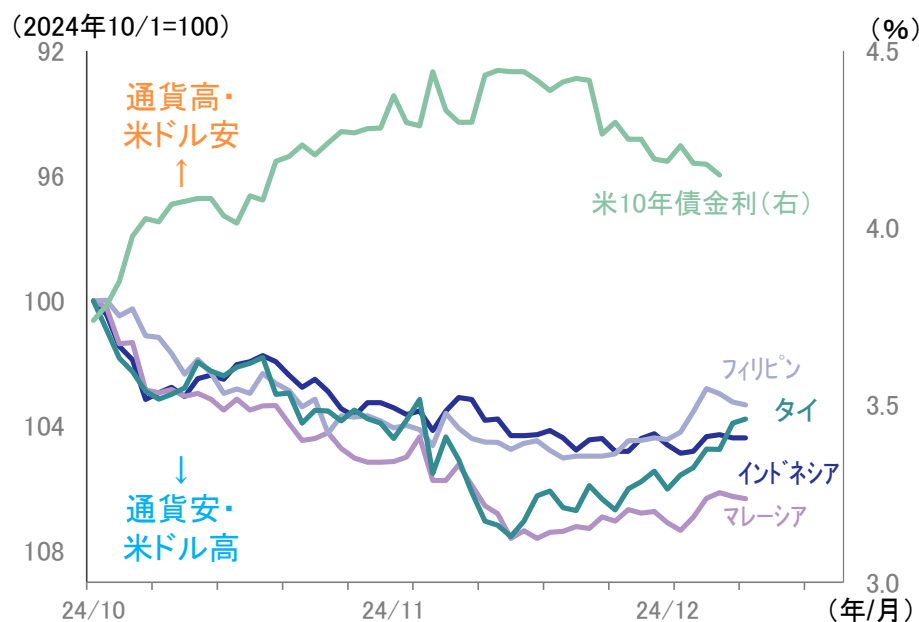


(注) 「コア」は、合計から「飲食料品」「エネルギー」を減じて算出。「エネルギー」は、水道・光熱費、燃油、交通サービスを集計。馬・台・星は中銀が数値を明示していない。馬・星は24/10月、豪は四半期指数で24/7～9月指数、豪・基調インフレ指標は、Trimmed平均指数
(出所) 各国・地域統計情報、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】通貨安が消費者物価に与える影響は国により濃淡

- 米金利の上昇はアジア新興国通貨の下落要因
 - 自国通貨安は輸入物価の上昇を通じて消費者物価の押し上げに寄与。金融政策の舵取りを左右
- 通貨安が消費者物価に与える影響はタイとマレーシアで相対的に大
 - タイ、マレーシアはインフレ抑制の観点からも利下げに慎重になる可能性
 - インドネシア、フィリピンは統計的に有意とならず、通貨安のCPIへの影響は限定的な模様

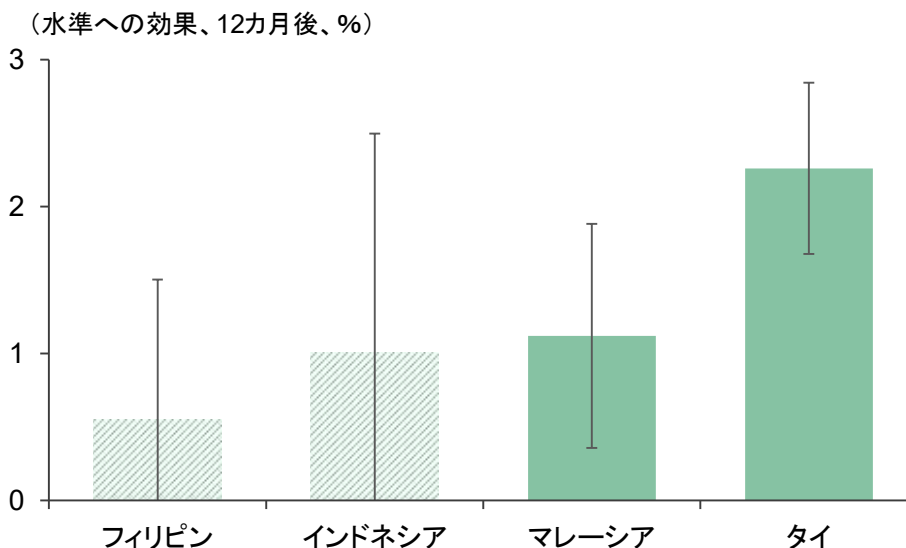
米長期金利とASEAN主要国の通貨(対米ドル)



(注) 直近データは12/10日

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

10%通貨安のCPIへの影響度

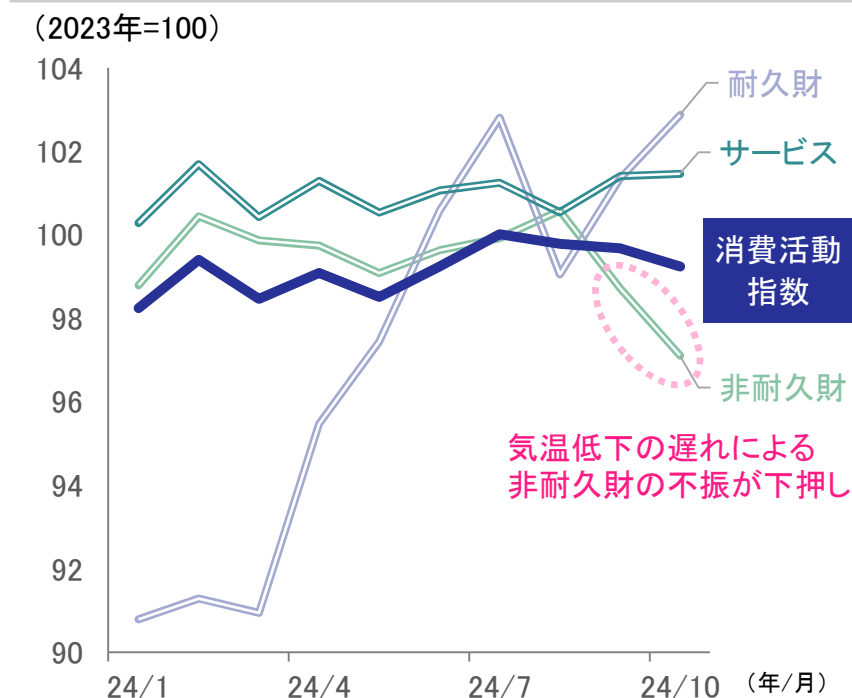


(注) 通貨安のCPIへの影響を、対米ドル為替レート、需給ギャップ、CPIを内生変数、実質国際商品価格(国際商品価格を米国CPIで実質化)を外生変数としたVAR(コレスキー分解はこの順番)により推計。データ・ラグは比: 10/3~23/12月・2期、尼: 14/3~23/12月・4期、馬: 10/3~23/12月・7期、泰: 10/12~19/12月・10期。90%信頼区間を表示。フィリピン、インドネシアは統計的に有意とならなかったため、斜線で表示(出所) CEIC、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10月の個人消費は冴えない一方、11月の街角景気は小売を中心に改善

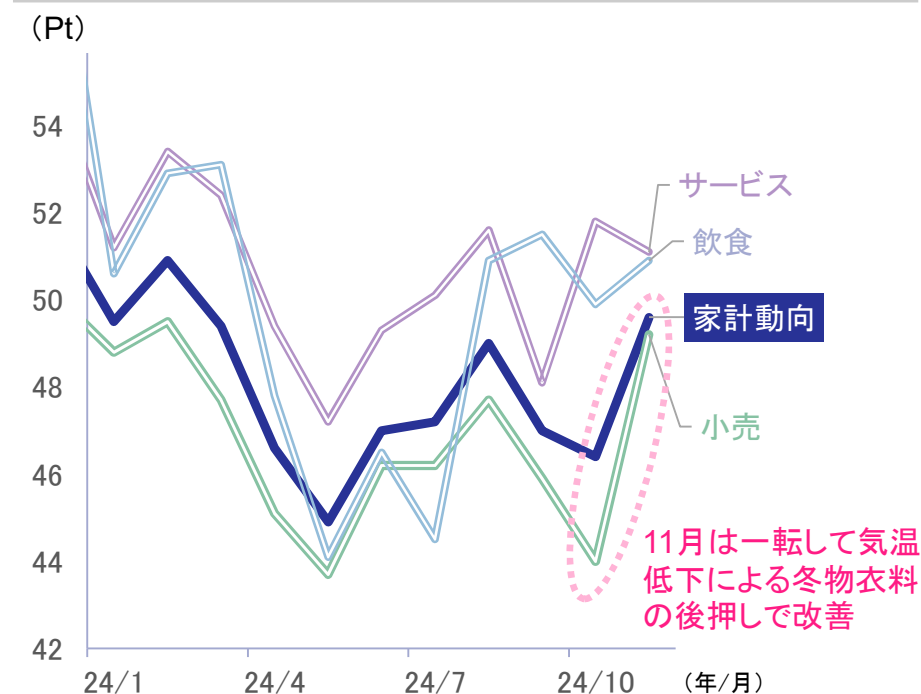
- 10月の消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比▲0.4%と3カ月連続のマイナス
 - ― 一部自動車メーカーの受注再開を受けて新車販売台数が伸びたことから耐久財は増加したものの、**10月は気温低下の遅れで冬物商材が振るわず非耐久財が大きく減少**し全体を下押し
- 11月の景気ウォッチャー調査は家計動向関連の現状判断DIが49.6pt(前月差: +3.2pt)と3カ月ぶりに改善
 - ― 物価高を受けた買い控えは継続しているが、**11月の気温低下で冬物衣料が伸びたことが改善を後押し**

消費活動指数



(注) 消費活動指数は旅行収支調整済みの季節調整値
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計動向関連の現状判断DI



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
11/19 (火)	米国	週間小売売上高(11月11日)	前年比(%)	5.1	4.8
		住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	131.1	135.3 ↓
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	141.6	142.5
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	2.0	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.7	2.7
11/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	▲ 4,612	▲ 2,941 ↑
		輸出(10月)	前年比(%)	3.1	▲ 1.7
		輸入(10月)	前年比(%)	0.4	1.8 ↓
11/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月11日)	万人	21.3	21.9
		中古住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	396	383 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		▲ 5.5	10.3
		景気先行指数(10月)	前月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.3 ↑
11/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	2.3	2.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	2.3	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)		71.8	73.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)		48.1	50.0
11/25 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)		85.7	86.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
11/26 (火)	米国	週間小売売上高(11月18日) 前年比(%)	4.9	5.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	111.7	108.7
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月) 前年比(%)	4.6	5.2
		新築住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	61.0	73.8
11/27 (水)	米国	新規失業保険申請件数(11月18日) 万人	21.3	21.3
		耐久財受注(10月) 前月比(%)	0.2	▲ 0.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月) 前月比(%)	0.1	0.4 ↓
		個人所得(10月) 前月比(%)	0.6	0.3
		消費支出(10月) 前月比(%)	0.4	0.5
		実質消費支出(10月) 前月比(%)	0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月) 前年比(%)	2.3	2.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月) 前月比(%)	0.2	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月) 前年比(%)	2.8	2.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月) 前月比(%)	0.3	0.3
		中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比(%)	2.0	7.5 ↑
		GDP(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	2.8	2.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q3) 前期比年率(%)	0.0	3.5
11/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合 政策金利0, 25%引き下げで3.0%		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
11/29 (金)	日本	鉱工業生産(10月) 前月比(%)	3.0	1.6
		百貨店・スーパー販売額(10月) 前年比(%)	▲ 1.0	2.0
		新設住宅着工戸数(10月) 前年比(%)	▲ 2.9	▲ 0.6
		消費者態度指数(11月)	36.4	36.2
		完全失業率(10月) %	2.5	2.4
		有効求人倍率(10月) 倍	1.25	1.24
		東京都都区部消費者物価(総合)(11月) 前年比(%)	2.6	1.8
		東京都都区部消費者物価(除く生鮮食品)(11月) 前年比(%)	2.2	1.8
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)	40.2	41.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月) 前年比(%)	2.3	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月) 前年比(%)	2.7	2.7
11/30 (土)	中国	製造業PMI(11月)	50.3	50.1
		非製造業PMI(11月)	50.0	50.2
12/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3) 前年比(%)	8.1	7.4
	米国	ISM製造業指数(11月)	48.4	46.5
	中国	財新製造業PMI(11月)	51.5	50.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
12/3 (火)	米国	週間小売売上高(11月25日)	前年比(%)	7.4	4.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月)	前月差(万件)	774.4	737.2 ↓
12/4 (水)	米国	製造業新規受注(10月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.2 ↑
		ISM非製造業指数(11月)		52.1	56.0
		ADP民間雇用者数(11月)	前月差(万人)	14.6	18.4 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)		48.3	48.1
12/5 (木)	米国	財新サービス業PMI(11月)		51.5	52.0
		新規失業保険申請件数(11月25日)	万人	22.4	21.5
	ユーロ圏	貿易収支(10月)	10億ドル	▲ 73.8	▲ 83.8 ↑
		ユーロ圏小売売上高(10月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.5
12/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 1.1
	米国	失業率(11月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	22.7	3.6 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前年比(%)	4.0	4.0
			前月比(%)	0.4	0.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(12月)		74.0	71.8
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.4
12/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	1.2	0.9
		経常収支(10月)	億円	24,569	17,171
		景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断DI	49.4	47.5
	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	0.2	0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
12/10 (火)	米国	週間小売売上高(12月2日)	前年比(%)	4.2	7.4
		労働生産性(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	2.2	2.2
		単位労働コスト(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	0.8	1.9
	中国	貿易収支(11月)	10億ドル	97.4	95.7
		輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	6.7	12.7
		輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	▲ 3.9	▲ 2.3
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10・11日) 11.25%から12.25%に引き上げ [※]			
12/11 (水)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	3.7	3.6 ↑
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	6.3	4.5
	米国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	2.6
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	0.3	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.3	3.3
			前月比(%)	0.3	0.3
		財政収支(11月)	10億ドル	▲ 367	▲ 257
12/12 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月2日)	万人	24.2	22.5
		生産者物価指数(11月)	前年比(%)	3.0	2.6 ↑
			前月比(%)	0.4	0.3 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.4	3.4 ↑
			前月比(%)	0.2	0.3
	欧州	ECB政策理事会			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等			実績	前回
12/13 (金)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	14	13
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	13	14
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	33	34
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q4)	前年度比(%)	11.3	10.6
		設備稼働率(10月)	前月比(%)	2.6	4.4
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	0.0	▲ 1.5 ↑
12/16 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前年比(%)	5.6	▲ 4.8
			前月比(%)	2.1	▲ 0.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		0.2	31.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		49.5	48.3
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	5.4	5.3
		小売売上高(11月)	前年比(%)	3.0	4.8
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	3.3	3.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
	2 法人企業統計調査(7～9月期)	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10～12月期)
	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)
	6 毎月勤労統計(10月速報)	9 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)
	6 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)
	6 家計調査(10月)	10 景気動向指数(11月速報)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 10年利付国債入札	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)
	9 GDP(7～9月期2次速報)	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	10 景気動向指数(1月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(11月)	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 GDP(10～12月期2次速報)
	9 国際収支(10月速報)	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10～12月期1次速報)	11 マネーストック(2月速報)
	10 マネーストック(11月速報)	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 家計調査(1月)
	11 企業物価指数(11月)	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	12 企業物価指数(2月)
	13 30年利付国債入札	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)
	13 設備稼働率(10月)	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 機械受注統計(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 設備稼働率(1月)
	15 5年利付国債入札	29 消費動向調査(1月)	28 消費者物価(2月都区部)	19 資金循環統計(10～12月期速報)
	16 機械受注統計(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)	28 住宅着工統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	16 第3次産業活動指数(10月)	31 商業動態統計(12月速報)		19 貿易統計(2月)
	18 貿易統計(11月)	31 消費者物価(1月都区部)		21 消費者物価(2月全国)
	18 資金循環統計(7～9月期速報)	31 労働力調査(12月)		28 消費者物価(3月都区部)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 一般職業紹介(12月)		31 鉱工業生産(2月速報)
	20 消費者物価(11月全国)	31 住宅着工統計(12月)		31 商業動態統計(2月速報)
	21 20年利付国債入札			31 住宅着工統計(2月)
	26 住宅着工統計(11月)			
	27 鉱工業生産(11月速報)			
	27 商業動態統計(11月速報)			
	27 消費者物価(12月都区部)			
	27 労働力調査(11月)			
	27 一般職業紹介(11月)			
	29 2年利付国債入札			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	2 製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)
	4 製造業新規受注(10月)	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札
	4 非製造業ISM指数(11月)	5 米10年国債入札	5 貿易収支(12月)	5 米10年国債入札
	4 ペーパブック(地区連銀経済報告)	6 製造業新規受注(11月)	5 非製造業ISM指数(1月)	5 製造業新規受注(1月)
	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	5 非製造業ISM指数(2月)
	5 貿易収支(10月)	7 貿易収支(11月)	7 雇用統計(1月)	6 貿易収支(1月)
	5 米10年国債入札	7 非製造業ISM指数(12月)	7 労働生産性(10～12月期暫定)	6 労働生産性(10～12月期改定)
	6 雇用統計(11月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札
	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	12 CPI(1月)	7 雇用統計(2月)
	6 米30年国債入札	10 雇用統計(12月)	5 米10年国債入札	12 CPI(2月)
	10 労働生産性(7～9月期改定)	14 PPI(12月)	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)
	11 CPI(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	6 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	12 PPI(11月)	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	17 小売売上高(11月)	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	18 住宅着工・許可件数(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 ネット対米証券投資(1月)
	18 経常収支(7～9月期)	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	19 FOMC(18・19日)
	18 住宅着工・許可件数(11月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 米20年国債入札
	18 FOMC(17・18日)	25 米2年国債入札	25 米2年国債入札	20 経常収支(10～12月期)
	19 企業収益(7～9月期改定)	26 米5年国債入札	26 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)
	19 ネット対米証券投資(10月)	27 新築住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	25 米2年国債入札
	19 中古住宅販売件数(11月)	27 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	28 耐久財受注(12月)	27 GDP(10～12月期暫定)	26 米5年国債入札
	19 GDP(7～9月期確報)	29 FOMC(28・29日)	27 耐久財受注(1月)	27 GDP(10～12月期確報)
	20 米20年国債入札	30 GDP(10～12月期速報)	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札
	20 個人所得・消費支出(11月)	31 個人所得・消費支出(12月)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 雇用コスト指数(10～12月期)		28 個人所得・消費支出(2月)
	20 景気先行指数(12月)	31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)
	24 新築住宅販売件数(11月)			
	24 耐久財受注(11月)			
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)			
	25 米2年国債入札			
	26 米5年国債入札			
	27 米7年国債入札			
	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)			
	30 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

MHRT Eyes

週次版

日本経済をどうみるか

—2024年は緩やかな回復基調の見通し—

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

MHRT Eyes

週次版

金利・為替見通し(4月)

—日米のインフレ動向・金融政策に注目—

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

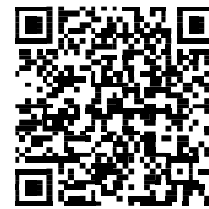


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。